

社会的構成主義の理論的射程 (1)

— J. G. ラギーの議論を素材として —

黒 田 俊 郎

An Approach to Social Constructivism in International Relations Theory, Part 1

— Focussing on the theoretical essays of J.G.Ruggie —

Toshiro KURODA

目 次

1. はじめに
2. 社会的構成主義概説
3. 社会的構成主義詳説①：近代主権国家システムの生成と変容（以上、本集）
4. 社会的構成主義詳説②：国際関係の制度化と多国間主義（以下、次集）
5. 社会的構成主義詳説③：米国・NATO・国連
6. 社会的構成主義の理論的可能性
7. おわりに

1. はじめに

本稿の目的は、表題にもあるように、社会的構成主義の理論的射程を、ラギー (John Gerard Ruggie) の議論を素材として、検討することである。そこでまず最初に、社会的構成主義とラギーについて、必要最小限の情報を提供しておくことにしよう。

社会的構成主義 (Social Constructivism) は、政治社会学的な国際関係分析の一流派であり、その萌芽的形成はすでに70年代からみられたが、「社会的構成主義」という用語の自覚的使用は、オヌフの「私たちが創りだす世界」(1989年)¹⁾をその嚆矢とする。学説史的観点からすれば、社会的構成主義は、80年代後半に出現した一連の国際関係理論の新しい潮流のなかに位置づけられるものである。この「国際関係理論の新しい潮流」としてよく挙げられるものとしては、社会的構成主義のほかには、規範理論 (Normative

Theory)、ポスト・モダニズム (Post-modernism)、批判理論 (Critical Theory)、歴史社会学 (Historical Sociology)、フェミニズム理論 (Feminist Theory) などがある。社会的構成主義をそのうちにふくむ、これらの諸理論は、一言でいえば、当時学会の主流であったウォルツ流のネオ・リアリズム (Neo-realism)²⁾にたいする批判のなかから生まれてきたものであり、ネオ・リアリズムが前提としている実証主義的方法論の妥当性を疑問視するという点で共通項をもっている。

実証主義 (Positivism) は、事実と価値との明確な区別を前提とした、人文・社会・自然科学分野に共通する方法論の存在を自明とし、自然科学が自然のなかに客観的法則を発見できるのと同様に、社会科学においても、客観的社会法則の発見は可能であると主張する。このような立場にたてば、理論の役割とは、理論の外側にある社会的事実にかんする報告となるが、実証主義的方法論に批判的な観点では、社会的事実とは、理論の外側にあるものではなく、理論の内側にあるものとみなされる。すなわち後者の立場では、人間の社会的行動とは、自然界における物理法則のごとき客観法則によって支配されるものではなく、社会関係にたいする諸個人の相互主観性 (= 世界の見えかた / 現われかた) の在りようによって大きく左右されるものであり、社会科学の諸理論は、この諸個人間の相互主観性の形成と変容に影響を及ぼしうるものと考えられるからである。

つまり社会的構成主義など、この反実証主義的な立場を共有する諸理論は、実践的な観点からのべると、

ネオ・リアリズムが実証主義的方法論を採用することによって、客観的な事実から構成される「現実」を動かしたいものとして理解するのにたいして（私たちができることは、せいぜい「現実」に適應することである）、「現実」をさまざまな観点から批判・相対化、あるいは歴史化することによって、「現実」を動かしようもの、変革しようものとして捉えているのである³⁾。

さてつぎに、社会的構成主義を唱えるあまたの理論家のなかから、なぜラギーの議論を検討の対象とするかという点についてだが、これには主に以下の二つの理由がある⁴⁾。

第一に、これは本質的な点でもあるが、70年代初頭にはじまり今日にいたる、ラギーの研究は、社会的構成主義のもっとも先駆的な業績であると同時に、過去30年余りの国際関係理論全体を見渡しても、きわめてユニークかつ独創的なものだからである。たとえばラギーと同世代の理論家コヘインは、ラギーの仕事を「つぎの10年間の理論的研究の多くを先取りした、先駆的・予言的なものだった⁵⁾」と評している。そして第二に、長い間、自身の仕事を一つの立場に要約することに慎重な姿勢をしめしつづけてきたラギーが、1998年にはじめて、自らの理論的研究のスタンスを社会的構成主義と明示した書き下ろしの序論を付したうえで、主要研究論文を一冊の著作にまとめあげたからである⁶⁾。この著作『世界政治を構築する』の出版によって、いわば安心してラギーの議論を社会的構成主義の観点から整理・分析することができるようになったのである。

本稿では、以下において、主にこの『世界政治を構築する』を素材として、必要に応じてラギーの他の文献にも言及しながら、まず最初に社会的構成主義の主要特徴を概観する（第2節）。つぎに近代主権国家システムの生成と変容（第3節）、国際関係の制度化と多国間主義（第4節）、米国・NATO・国連といった世界政治上の個々の行為主体（第5節）に焦点を絞って、社会的構成主義のいくつかの側面を詳述する。そして最後に、ラギーの議論をまとめ、他の国際関係諸理論との簡単な比較を試みたうえで、社会的構成主義の理論的可能性について、暫定的な評価をおこなうことにしたい（第6節）。

2. 社会的構成主義概説

「なにが世界をひとつに結びつけるのか? : 新功利

主義と社会的構成主義の挑戦」と題された『世界政治を構築する』巻頭の序論は、前述したように、自身の四半世紀におよぶ理論的模索を社会的構成主義への歩みとして総括したうえで、社会的構成主義の現時点での輪郭を明示したものとして、非常に価値ある論考である。そこで本節では、この序論の議論を要約しながら、ラギーの考える社会的構成主義の理論的特徴を整理・概観することとしよう⁷⁾。

ラギーは、ネオ・リアリズムとネオ・リベラル・インスティテューショナルリズムの相違よりも共通性に注意をはらい、それを批判することによって、社会的構成主義の理論的特徴を論じている。したがってここで重要なのは、ネオ・リアリズムとネオ・リベラル・インスティテューショナルリズムの共通点なのであるが、ネオ・リアリズムについてはすでに簡単にふれているので、ここではネオ・リベラル・インスティテューショナルリズムの側から、ネオ・リアリズムとの共通点と相違点を確認しておきたい。

ネオ・リベラル・インスティテューショナルリズムは、国際関係における相互協力の可能性を信じる点では70年代以前のリベラリズムと共通するが、後者が否定しようとしたリアリズムの世界観を基本的に受け入れたうえで、国際制度の重要性を強調することによってネオ・リアリズムに挑戦しようとした点で新しさをもっている。むしろこの新しさは、視点をかえてみれば、リアリズムにたいする妥協、リベラリズムからの後退と解釈することもできる。いずれにせよ、その基本的立場を要約すれば、つぎのようなものとなる。

すなわちまず第一に、ネオ・リベラル・インスティテューショナルリズムは、国際関係におけるもっとも重要な行為主体は国家であることを受け入れ、ネオ・リアリズムとならんで、国家は、権力、安全、福祉といった物質的な観点から定義され、その追求が期待されているところの、自身の効用を最大化することに全力をつくす、統一的、合理的かつ利己的な行為主体であると考ええる。そしてさらに、ネオ・リベラル・インスティテューショナルリズムは、国家の協力意思にたいするアナーキー（＝中央公権力の欠如）という国際システム上の構造的制約の存在を認める。

しかしながら第二に、ネオ・リベラル・インスティテューショナルリズムは、それでもなお、アナーキーの下での国家間協力の可能性は、ネオ・リアリストが想定するよりもはるかに大きいことを理論的にしめすことは可能であると主張し、各種国際レジームをはじめ

とする国際諸制度は、ルールの設定や情報の提供をと
おして、こうしたアナーキー下での国家間協力を促進
する機能をはたすことができると論じる⁸⁾。

ラギーによれば、ネオ・リアリズムとネオ・リベラ
ル・インスティテューショナルリズムの最大の共通性
は、実証主義的方法論を前提とし、それにもとづいて
国際関係を功利主義的な観点から理解する点にある。
ラギーは、それを「新功利主義」と呼んでいる。

この新功利主義的国際関係認識の特徴は、「複数の
利己的な構成単位から成り立つバラバラに分裂した原
子論的な世界であり、個々の構成単位のアイデンティ
ティは、あらかじめ所与のものとして与えられ固定さ
れている。さらにそれらの構成単位は、唯一ではない
にしてもほとんど大半の場合、理論によって仮説的に
明示された物質的利益に反応するものと想定されてい
る」⁹⁾ ことである。すなわち国際関係は、ネオ・リア
リズム、ネオ・リベラル・インスティテューショナリ
ズムのいずれにしても、所与のアイデンティティと利
害関心をもった諸国家が織りなす永遠のゲームの様相
を呈し、そこにおいて分析の対象となるのは、諸国家
間の相対的力関係（構造）とその関係を規律する諸規
則（規制のルール）のみである¹⁰⁾。そこには、ある
時点での国際関係のゲームそれ自体を生みだし、ある
いはまたそれを変容させていく諸規則（構築的ルール）
への関心が不在であり、換言すれば、そこに存在する
のはシステムを再生産させる論理のみということとな
る。

「ネオ・リアリズムもネオ・リベラル・インスティ
テューショナルリズムも、国際関係を営んでいく可能性
それ自体を生みだしてくれるもの、領域国家とか、主
権国家システムとか、個々具体的な国際秩序とか、さ
らにはさまざまな約束、条約、あるいは多国間主義的
な組織化原理といった、諸国家が利用・活用するあら
ゆる種類の制度的形態の、そういったものの起源につ
いては、なんの説明も与えてくれない。それらはすべ
てすでに存在しているものとみなされるか、あるいは
誤ったかたちで特定化されるのである。たとえば、第
二次大戦後の国際秩序の形成を米国の覇権に求めると
き、米国の国家としてのアイデンティティの特殊性が
そこでは当然の前提とされてしまうように。」¹¹⁾

このラギーの一文からは、新功利主義的な国際関係
認識たいする痛烈な批判とともに、社会的構成主義の
関心の所在もまた読みとることができる。すなわち社
会的構成主義は、ネオ・リアリズムとネオ・リベラ

ル・インスティテューショナルリズムが所与の前提とし
ている個々の行為主体のアイデンティティと利害関心
がどのように形成されるかに関心をもっている。そし
て個々の行為主体のアイデンティティと利害関心の社
会的形成にあたっては、文化、規範、思想といった理
念的な要因がはたす役割を重視する。社会的構成主義
は、個々の行為主体に課される構造的制約のもつ意味
を否定するものではないが、そのような行為主体の行
動を規制し方向づける構造的な制約メカニズムの研究
がすべてであるというようなことは認めない。なぜな
らば、社会的構成主義における「構造」概念は、たん
に物質的な利害と力関係にのみ言及するものではなく、
ある一定の歴史的時間軸にそって、社会的に構築
され、変容していく種々の理念をも包摂するものだか
らである。

社会的構成主義の観点では、国際関係における個々
の行為主体は、新功利主義モデルにみられるような、
あらかじめ理論によって事前にプログラムされた行為
を忠実に実行する自動機械ではなく、たしかに構造的
に制約された条件下ではあるが、自らがおこなうべき
行為にたいして反省的・自省的な眼差しをむけ、社会
的創造行為をおこなう能力をもつものとして想定され
ている。この点に関連して、ラギーは、「私たちは、
世界にたいして意図的な態度をとり、そのことによ
って世界に『意味』を与えることのできる能力と意思を
賦与された、文化的な存在である。」¹²⁾ というウェー
バーの言葉を肯定的に引用している。

さらに社会的構成主義は、ネオ・リアリズムやネ
オ・リベラル・インスティテューショナルリズムが、新
功利主義的前提にたち、国家の一般的なアイデンティ
ティや利害関心にのみ言及するのとは対照的に（むろ
んその場合でも、前述したとおり、それらのアイデン
ティティや利害関心は与件として理論の外側にある）、
個々の国家の個性をしめす特定のアイデンティティや
利害関心の形成と変容に注意をむける。したがってラ
ギーにとっては、第二次大戦後の国際政治を考察する
場合、米国の「覇権」を分析するのが不可欠なもので
あると同程度に、「米国」の覇権を分析することが
重要な意義をもってくる。

むろんその場合、ある特定の国家のアイデンティ
ティや利害関心の形成は、第一義的には国内的要因によ
るものが大きいと思われるが、社会的構成主義の観点
からすれば、その比重は相対的に落ちるとはいえ、
個々の国家の特定のアイデンティティや利害関心は、

国際的な相互関係のなかでも構築されるものとみなされるのである。

新功利主義的な理論モデルでは、国際関係における理念的要因の影響力はきわめて限定的に理解されるのにたいして、社会的構成主義は、理念的要因が世界政治のなかではたす役割の体系的理解を試みることを目標としている。すなわちひとびとが抱く希望や望みやアイデンティティ、規範と道徳、さらにはイデオロギーや思想といった、理念的要因が国際関係においてはたしている役割を、あるがままの形でその本来の意味において分析することの重要性がそこでは主張されているのである。

ネオ・リアリズムやネオ・リベラル・インスティテューショナルリズムは、それらがまれに理念的要因を扱ったときにおいても、理念的要因のはたす役割を説明するしかたは、極度に道具主義的＝功利主義的なものである。このことは、ネオ・リアリズムよりは相対的に理念的要因の役割を重視するネオ・リベラル・インスティテューショナルリズムにおいてもあてはまるとされる。ラギーは、ゴールドスタインとコヘインのモデルを引きあいにして、この点にかんする説明を試みているので、以下、まず最初に、ゴールドスタイン＝コヘイン・モデルの概略を説明したうえで、ラギーの議論を追うことにしよう。

ゴールドスタイン＝コヘイン・モデルとは、両者による編著『思想と外交政策：信条、制度、政治変動』（Goldstein, J. & Keohane, R. O. [eds.], *Ideas & Foreign Policy: Beliefs, Institutions, and Political Change* [Cornell University Press, 1993]）の巻頭におかれた論文（『思想と外交政策：分析枠組』）のなかで展開されたものである。

ゴールドスタインとコヘインは、まず“ideas”（普通は、考え、観念、知識、認識、考えかたなどと訳されるが、ここでは「思想」という訳語をあてる）を「諸個人によって抱かれる信念（beliefs）」と定義する。そしてつぎに、思想を世界観（world views）、原則（principled beliefs）、因果関係にかんする信念（causal beliefs）の三つの類型に分類する。

ここでいう世界観とは、世界の成り立ち、存在のありかた、倫理のありようまでもふくみながら、文化のシンボリズムのなかに深く組み込まれているものの見方をさす。したがって世界観は、ひとの行動の可能性をもっとも根本から規定するものでもある。世界観なしには、ひとはなにがしかの行動可能性さえ想像する

ことができないだろう。第二に原則とは、なにが正しくなにか間違っているか、なにが正義でなにが不正義であるかをはかる、規範的な判断基準である。原則は、世界観にある特定の行動に結びつける役割をはたすとされる。つまり原則は、それが拠って立つ根本的なものの見方を具体的な人間行動のためのガイダンスに翻訳するためのものである。最後の類型、因果関係にかんする信念は、文字どおり、因果関係の理解のしかたにかかわるものであり、具体的には科学的知識がその代表例となるが、社会的な事象における目的－手段連鎖をめぐる認識もまたそのうちにふくまれる。ひとびとは、この因果関係理解にもとづいて、自らの目標を達成するための手段を選択する。

このような思想の三類型につづいて、思想が政策に影響を及ぼすさいの三つの経路が分析上の手段として設定される。すなわち1）道路地図として役立つことによって、2）等価な複数の選択肢のなかからの選択に影響を及ぼすことによって、3）制度化されることによって、である。

第一の経路、道路地図として役立つ場合、思想は、行為者がある局面における自らの行動の優先順位を決めたり、自らの目標を達成するための最適手段を選ぼうとするときの判断基準、道標として機能する。これにたいして二番目の経路では、思想は、潜在的に等価な（あるいはそのあいだに有意な差別化をおこなうことができないような）複数の選択肢が存在する状況下で、当惑している行為者たちに、共同行動を可能とするような活動の焦点を提供することによって、行為者間の協力関係を構築・推進する機能をはたすとされる。そして第三の場合、思想は、規則と規範の体系のなかに組み込まれることによって、すなわち制度化されることによって、長期間にわたって、ひとびとの行動を一定の方向に誘導していく機能をはたす。むしろ思想が制度化されるかどうかにかんしては、その時点での最強者の利害と思惑がつよく作用する。しかしいったん思想の制度化がおこれば、思想のもつ内在的論理は、制度をとおして、設立時の利害と思惑とは独立したかたちで、しだいに影響力を行使していくようになる。そしてこの傾向は、その制度の存続期間が長ければ長いほど強くなっていくと思われる¹³⁾。

以上簡単に紹介したゴールドスタインとコヘインの分析枠組は、理論モデルとして豊かな可能性をはらみながら、その可能性は、新功利主義的国际関係認識の枠内に組み込まれることによって、十全には発揮され

ていないというのが、ラギーの評価である。というのは、ゴールドスタインとコヘインの主要な論点は、思想が利益や権力よりも世界を動かす力として重要であるとのべることにないからである。両者は、より慎重しく、思想もまた利益や権力と同様に、世界を動かす力として無視できないと指摘する。さらにその場合でも、両者の関心は、政治過程、それも主に外交政策との関連での、思想の機能と役割に限定されている。つまり、ある思想がどのようにして生みだされ、ある一定範囲のひとびとのあいだでどのようにして共有されるようになってきたか、あるいは現在支配的なものの見方がいつどのようにして成立したかというような、社会的構成主義にとっては決定的に重要な研究主題が、ここでは回避されているのである。

ゴールドスタインとコヘインにとって問題なのは、ある一定範囲のひとびとに共有されるようになったある特定の思想（その生成の経緯は問わない）が、ひろく国際関係一般において、あるいはせまくある特定の外交政策立案にさいして、ひとびとの行動との関連で、どのような因果的な効果と影響力をもってくるかということなのである。

ラギーによれば、ゴールドスタインとコヘインのモデルは、社会的構成主義の理論的文脈のなかに位置づけなおされてこそ、その分析枠組としての潜在的可能性を発揮するとされる。たとえば、世界観、原則、因果関係にかんする信念からなる思想の三類型についてのべれば、ラギーは、つぎのような研究プログラムを社会的構成主義の観点から提示している¹⁴⁾。

第一に「世界観」をめぐるのは、文明と文化が交錯するなかで、個々の国家のアイデンティティの形成と変容をどう理解するか、あるいはそれがどのようなかたちで諸国家の利害関心に影響を及ぼすかといった問題。より具体的には、ナショナリズムやトランスナショナリズムの生成と変容や市場的合理性の世界的波及と受容などが分析課題となる。

第二の「原則」にかんしては、かつては脱植民地化の原動力となり、今日では民族浄化の影のもとにある民族自決権や、人道的介入の法的基盤となる人道的救援権の意味づけが検討課題となろうし、あるいは国際協調の指導理念である多国間主義の動態分析が重要となる。また社会的構成主義は、これらの諸原則が個々の国家の力と利害計算から手段的に利用される局面だけに関心をはらうのではなく、これらの原則によって、国家の利害関心や、あるいは国家の在りかたそれ自体

が再定義される可能性に注目する。

第三の「因果関係にかんする信念」についてのべれば、社会的構成主義は、国境を超えた専門家集団、いわゆる「知識共同体 (epistemic communities)」の役割を重視する。たとえばオゾン層の破壊や地球温暖化といった環境問題など、ある特定の問題の解決のために、知識共同体が政策策定過程においてかれらの専門知識にもとづく因果関係にかんする信念によってはたしている役割が注目され、分析対象となる。さらに社会的構成主義は、知識共同体のそのような役割には、たんに特定の問題の解決に役立っただけではなく、問題解決過程のなかでの相互学習効果によって、個々の国家のアイデンティティと利害関心それ自体を変化させる可能性があることを重視する。

以上にくわえて、さらにラギーは、ゴールドスタインとコヘインの思想の定義（思想＝諸個人によって抱かれる信念）それ自体の批判におよびながら、概略つぎのようにのべている¹⁵⁾。

たしかに心理学的にみれば、信念を抱くことができるのは諸個人のみである。しかしそこから、あらゆる信念は個人の信念であるとか、あるいは個人の信念に還元できるとかいう逆の命題が成り立つわけではない。そのような命題は、新功利主義が依拠する方法論的個人主義の産物である。社会的構成主義は、それとは対照的に、諸個人には還元できない「相互主観的な信念」をも分析対象とする。相互主観的な信念とは、「社会的事実」(デュルケム)の一範疇であり、それは「集合的意思 (collective intentionality)」と呼ばれるものに由来する。

この集合的意思は、ヘーゲル的な世界精神や、あるいは集合意識といったものの存在を想定しているわけではなく、意思は、あくまでも諸個人に属するものと考えられる。ただ集合的意思は、諸個人の枠内に帰属しながら、そこにおいて、「私たちはこうしようと思う」とか「私たちがこうしようと思うので、私もまたそうしようと思う」という形式で存在しているとされるのである。そして社会的構成主義は、国際関係のさまざまな水準で、この集合的意思の影響力を分析することに関心をもっているのである。

たとえば国際関係の深層レベルでは、国際関係の基本的構成単位の確定にかかわり、それゆえ主権国家システムの円滑な作動の前提条件となる、いわゆる主権性の相互認知の問題が議論の対象となろう。すなわち「主権は、私有財産や貨幣と同様に、それらを価値あ

るものとして認知してくれる社会的枠組の内部でのみ、つまり集合的意思を媒介することによってはじめて、存立しえるのである。」¹⁶⁾

集合的意思は、以上みたような国際関係それ自体を構築する(つまり構築的ルールを基盤として機能する)という根源的役割をはたす以外にも、主権国家システム内部においては、支配的な大国のたんなる物質的利益関心からのみでは説明しきれない、新たな権利や義務の創設という国際関係の正統化過程に深くかかわるとともに、多国間主義など主権国家間の基本的ルールづくりの前提でありかつ動因でもある。

ラギーによれば、この問題をより具体的なかたちで理解しようとするさい役立ってくれるのが「制度化」概念である¹⁷⁾。すなわち国際関係も、国内社会のそれと比較した場合かなり低いとはいえ、他のあらゆる社会関係と同様に、一定程度の制度化を内包しているといえるが、国際関係における制度化は、異なるふたつのレベルで発生すると考えられる。

第一のレベルは、私たちが今日知るかたちでの主権国家間で生じる制度化で、この制度化は、通常、国際機構が作動する場を提供してくれる。したがってこのレベルでの分析課題は、主権国家間の制度化がどのような要因によってどのように進展し、どのような影響を国家間関係にもたらすかである。

国際関係の制度化における第二のレベルは、上記の国際関係の深層レベルで生じるものであり、主権国家システムそれ自体が対象となるような制度化である。すなわち複数の主権国家からなる主権国家システムそれ自体が地球上におけるある時点でのある特定の制度化を体現するものだというのである。したがってそこで問われべき事柄は、このような近代主権国家システムが歴史的にどのようなしかたで生みだされ、現在いかなる要因がその持続を支えているのかであり、さらにまた近い将来、この主権国家システムは、どのような形でどの方向に変容していくのだろうか、といったことである。

以上、「世界政治を構築する」巻頭の序論を素材として、ラギーの考える社会的構成主義の理論的特徴を整理・概観した。ラギーは、この序論のなかでさらに、社会的構成主義の学問的系譜について、その古典としては、デュルケムとウェーバーの著作を挙げ、その特徴を詳述し、ついで第二次大戦後の国際関係理論史を一瞥し、ハースに代表される新機能主義、ワイトからブルにいたる英国学派、ドイッチュの社会的コミュニ

ケーション・モデルを社会的構成主義の先駆的業績と指摘している。そして最後に今日の社会的構成主義の諸理論を、新古典的構成主義、ポスト・モダンの構成主義、自然主義的構成主義の三派に分類し、自身を第一の新古典的構成主義のなかに位置づけている。

このような社会的構成主義の学問的系譜をめぐる議論は、本稿第6節に譲ることとして、ここでは最後に、国際機構における創造的リーダーシップを模索しながら事務総長を補佐する国連での現在の仕事を社会的構成主義のまさに実践であると語るラギーのつぎの一文で本節を締めくくるとしたい¹⁸⁾。

「のしかかるように現れてくる主要加盟国の存在感、いくつかの小国にみられる執拗なほどの非妥協的態度、こういったものから否が応でも感じざるをえないのは、諸国家の利害と選好が、多くの場合きわめてシビアに国際機構にとっての可能性の幅を制約しているという事実である。しかしそれと同時に忘れてはならないのは、これら諸国家の利害と選好は必ずしも固定したものでも外から与えられたものでもないということであり、国際機構は、たとえまれで例外的なケースではあったとしても、諸国家の利害と選好が決定され、あるいは再定義されるさいに、その影響力をたしかに行使することができるということである。」¹⁹⁾

3. 社会的構成主義詳説①：近代主権国家システムの生成と変容

「諸国家によって構成されるシステム：ウェストフアリアを問題として設定する」と題された「世界政治を構築する」第二部には、近代主権国家システムの生成と変容をあつかった三本の論文がおさめられている。すなわちそこでは、1648年のウェストフアリア講和によって象徴的に語られることが多い、キリスト教共同体や帝国観念、あるいは封建制度に基盤をおく中世的秩序にとってかわって登場した、独立した主権国家からなる新しい国際関係の生成と変容が主題化されているのである。前節での議論との関連でのべれば、それは、国際関係の深層レベルで生じる制度化、つまり近代的主権国家システムそれ自体が対象となるような制度化にかかわる問題群の検討である。以下、三本の論文の内容を順次紹介することによって、ラギーの立論の過程を検討することとしよう。

第二部所収の第一論文(「政治構造と動的密度」)は、ウォルツの「国際政治理論」にたいする書評論文とし

て執筆されたものである²⁰⁾。国際政治システムの変容を考察するさい、「構造」概念は決定的な重要性をもっているが、この分野では、ウォルツの理論モデルの影響力は圧倒的である。そしてさらに悪いことに、ウォルツのモデルにはシステム変容を説明する論理が備わっていない²¹⁾。したがってもしウォルツの理論を妥当なものとして受け入れてしまえば、国際政治システムの変容それ自体がなんら分析に値しないものになってしまう危険がある。

このような危機意識を抱いてウォルツの著作の批判的検討に取り組んだラギーは、かれの理論のなかに重大な欠陥を発見したと主張する。それではそれは、いったいどのような欠陥なのだろうか。第一論文についてのラギー自身の現時点でのコメントがこの点をうまく要約しているので、まずそれをみておくことにしよう²²⁾。

ウォルツは、周知のように、自身の国際政治モデルからシステム変動に関連すると思われる諸要因を排除し、それらすべてをユニット・レベルの問題として処理してしまう。これはいささか奇妙なふるまいであるが、理論的要請(記述概念にたいする説明概念の優位、ユニット・レベルの要素とシステム・レベルの要素との峻別=還元主義の拒否、等)にもとづく自覚的行為としておこなわれているがゆえに、理解可能なものではあるとラギーはのべている。問題なのは、システム変動を説明するさい決定的に重要な次元をウォルツが自身の「構造」概念から不用意なやりかたで排除してしまったことである。その結果、ウォルツのモデルでは、システム変容を、たとえば中世的な国際システムから近代的主権国家システムへの移行を説明することが不可能となったしまったのである。

ラギーによれば、この移行の根本動因は、国際政治システムを構成するユニット相互の分節化を規律する原理面での変化である。この原理面での変化によって、近代の領域国家が時代の支配的な政治組織形態として確立され、中世的国際システムは近代的なそれへと変容していったのである。

システムを構成するユニット間の相互関係を規律し、その変化がシステム変容の引き金となるこの「創発特性(emergent property)」(=部分に還元されないシステムの全体性を特徴づけるもの:システム論上の用語)をデュルケムは「動的密度(densité dynamique)」とよんでいるが、ウォルツは、その理論構築にあたってはかなりの部分をデュルケムに依拠

しながらも、この「動的密度」概念の意義を完全に無視してしまったのである。

社会的交流の強度をしめす「動的密度」(その指標は、社会的交流の量・速度・多様性)とは、「システムを構成するユニットが相互に自身を他のユニットから区別するための基盤であり、自身をシステムの構成ユニットとして認識するための基盤となるもの」²³⁾であるが、なぜウォルツがこの概念の意義を見落としてしまったかといえは、国際政治システムの構造を「パワーの相対的配置」として定義したさい、ウォルツは、デュルケム社会学の鍵概念のひとつである「分化」をその「構造」概念から排除してしまったからであるというのが、ラギーの判断である。それによって「動的密度」概念も「分化」概念とともにウォルツの理論に組み込まれる経路を見失ってしまったのである。

ウォルツが「分化」概念を排除した理由は、国際政治システムにおいては、その構成ユニット(国家)は、アナーキー下での自助を行動原理とするという意味で機能分化していないと考えたからであるが、ラギーによれば、そこにデュルケムの「分化」概念にたいする誤解があったのである。この点について、ラギーはつぎのように指摘している。

「ユニットが分節化されるための基盤として分化を定義するならば、分化は構造概念から抜け落ちることはない。そしてウォルツが明示的に依拠するデュルケムは、そのように分化を定義しているのである。さらに構造モデルのなかに分化を再挿入することによって、二つの意義ある効果が発生する。ひとつは、中世の国際システムを近代の国際システムから、そして可能性としては、近代の国際システムをポスト・モダンな国際システムから明確に区別してくれるシステム変動の次元(分節化の諸原則)が導入される効果であり、ふたつめは、そのシステム変動を決定する要因の特定化が可能となる効果である。システム変動要因の特定化がなぜ可能かといえは、中世後期の経済的交流の量・速度・多様性が所有権の封建的構造を侵食したと『新経済史家』が主張するのとまさに同様のしかたで、デュルケムがのべところの社会的諸関係の動的密度が政治的分節化の中世的諸原則の土台を掘崩す役割をはたしたからである。」²⁴⁾

結局、第一論文のポイントは、つぎの二点に要約できる。すなわち第一に、ウォルツのモデルでは、システムの継続性が理論的構築物として過剰決定されてお

り、したがって主権国家システムは自身を再生産しつづけ根本的な変容には直面しないというウォルツの予測は妥当性に欠けるということ、第二に、ウォルツが無視した構成ユニット相互の関係を規律する「動的密度」概念の導入によって、国際政治システムの変容を記述・説明し、さらには予測する論理を獲得することができること、である。

第一の点は、ラギーによるウォルツ・モデルの内在批判として、国際政治理論サークルのなかで広く知られている点でもあり、これ以上の詳論は不要であろう²⁵⁾。そこで以下においては、第二の点について、一点だけ補足説明しておくことにしたい。すなわちラギーが中世から近代への国際政治システムの変容をどう記述しているかである。

第一論文では、中世的な国際システムから近代的な国際システムへの変容は、記述されるだけで説明されてはいない。ラギーは、すでにみたように、この変容を説明するための有益な分析道具としてデュルケムの「動的密度」概念を示唆しているが、歴史過程の場でその概念を実際に応用することにはまだ着手していなかった。しかし前節でのべたように、社会的構成主義のアプローチでは、非因果律的な記述もまた重要な意義をもつ。そしてラギーは、この点においては、ひときわ腕の冴えをしめすのである²⁶⁾。

まず最初に中世的な国際システムの特徴について。ラギーによれば、中世的世界を特徴づける、行為主体の多様性（皇帝、王、騎士団、教皇、司教、修道院、都市、都市同盟、大学）、行為主体間の関係の複雑性（シチリアの王は同時にフランスの皇太子）、行為主体と領土の関係の流動性（プランタジネット朝はイングランド、ハンガリー、ナポリを統治する）、イデオロギーの普遍性（キリスト教）といった諸要素は、「他律性（heteronomy）」という用語で統一的に把握することができる。

他律性とは、システムを構成するユニット相互の分節化を規律する中世の原理であり、所有権と司法権という統治の根幹をなす二つの権利が他律的であることを、すなわちがそれらが相互に重なりあい絡みあっているがゆえに自律性を確保できないことをしめす概念である。中世の社会関係の基盤は、周知のように、封土を媒介とした主従関係であるが、そこでの所有権は義務（軍務）との交換によってのみ与えられるという意味で条件的なものであり、くわえて用益権の概念が事態をさらに複雑なものとする。司法権もまた、封建制

度下では領主の恣意と等価であるという意味で私的なものであった。さらに中世の統治システムは、道義の面でも、共通の宗教・法・慣習によって支えられていたので、多様な行為主体すべてがこの普遍的な道德共同体との関連で自身の正統性を主張することができた。

要するに中世世界とは、条件的所有権、私的司法権、普遍的道德に基盤をもち、封土の授受によって相互に複雑に重なりあっている多様な行為主体に分節化されたシステムであり、そこでは領域的排他性という観念は存在せず、したがって「国内／国際」の区別それ自体が存在しえなかったか、あるいは極度に曖昧なものとならざるをえなかったのである。

一方、近代的な国際システムは、以上みた中世的なシステムとはまったく異なる分節化原理によって基礎づけられている。近代的な所有権の特徴は、ある事物の保有から他者を完全に排除する点であり、その意味で私的で絶対的な性格をもつ。また近代的な司法権の根幹はその公共性にあり、そこでは細分化された中世的な私的司法権を単一の公共圏に糾合する全体化圧力がたえず作動している。そして「『絶対主義的な』公的権威が上から力によって創りあげられた時代は、同時にまた、『絶対的な』私的所有権が時の経過のなかで確立していった時代でもあった。」²⁷⁾

この中世から近代への移行過程は、統治の正統性の変化の観点からもっともよく記述できるとラギーはのべている。すなわち絶対性の特徴とする近代的な所有権と司法権は、当然、それに見合った政治組織、つまり明確な国境によって仕切られ排他的な領域圏をもつ政治体＝近代国家の登場を要請するが、そのような近代国家を正統化する論理は、中世的なキリスト教共同体観念には存在せず、そこから正統性の危機が発生するというのである。

近代初期の法・政治思想は、この危機への対応のなかから生みだされたものであるが、ラギーによれば、危機の克服という点では、ロックとヴァッテルがもっとも貢献度の高い思想家となる。

ロックは、諸個人の私的所有権の保護（社会契約）にもとづく国内体制の樹立という観点から近代国家を正統化し、ヴァッテルは、諸国家の排他的な領域支配権＝主権の維持（内政不干涉）に基盤をおく国際秩序の確立という名目で近代的な国際システムを擁護した。したがって私的所有権が所有という観点から国内システムを分節化したのと同様のしかたで、主権は、

領域的排他性という観点から国際システムを分節化し、その結果、近代的な国際システムは、相互排他的な領土に区分され、領域外では他の主体と対等な関係にたち、領域内では下位の主体への一元的な支配権をもつ、国境によって内と外が明確に区分けされた諸国家によって構成されることになったのである。くわえて私的所有権と主権によって特徴づけられる近代政治システムの統治の正統性は、国内・国際双方のレベルにおいて、普遍的な道義原則に依拠するのではなく、システムを構成するユニットの最低限の要求（私的所有権と主権の保持）を満たすことによって個別のかつ自律的に調達可能とされたのである。そして同時にそこからは、全体をそれを構成する単位に還元して考える原子論的社会観が発生したのであった。

以上、第一論文の内容紹介にかなりの時間を費やしてしまったので、そろそろ第二論文のほうに議論を移していきたいと思う。

「社会的時間と環境・人口学的文脈」というタイトルをもつ第二部第二論文では、国際政治システムの変容を考察するさい、構造とならんで重要な意味をもつ社会的時間がとりあげられている²⁸⁾。ラギーは、第二論文のなかで、フランスのアナール派歴史学の業績、とくにブローデルとル・ゴフの仕事に触発されながら、社会的時間を、定量的時間、結合的時間、画期的時間の三形態に分類し、それぞれの時間形態の観点から、グローバルな人口資源問題がどのように異なってみえるかを検討し、そのことによって国際システムの変容の可能性に接近しようとしている。

ラギー自身が認めているように、この第二論文は、国際システムの変容メカニズムを社会的時間という観点から本格的に分析するための予備作業的な意味合いが強いのだが、それでもなお彼の提示する時間概念は参照に値する。そこで以下簡単に、第二論文におけるラギーの議論の要点を確認しておくことにしたい。

第二論文でラギーが対象としている「時間」は、過去から未来へと流れる経過としての時間ではなく、固有の形態をもち、社会構造と深くかかわりあった時間である。ラギーによれば、時間の諸形態は、自然界の現象を反映しながらもなお、社会的に構築されるものであり、すでにみたように、定量的時間、結合的時間、画期的時間の三形態に分類される。

定量的 (incremental) な時間とは、社会的時間を個々別々の、無限に分割可能な単位に細分化する時間形態であり、そこからは、有機的連関を欠いた構成単

位と不連続な出来事によって特徴づけられる社会像がうみだされる。他方、結合的 (conjunctural) な時間とは、規則性をもった時間の動態（たとえば循環や周期）を社会的時間の基本的単位とみなす時間形態であり、個々の構成単位や出来事の背後にある一貫した社会過程に注目する視座の基盤となる。最後に画期的 (epochal) な時間とは、アナール派の歴史学者たちが「長期的な時間の枠組 (la longue durée)」と呼ぶものに対応する時間形態である。すなわち画期的な時間とは、たんに長期間の持続を意味するだけではなく、出来事の流れの奥深くに潜む社会の構造に根ざすものであり、この構造に変化がみられれば、社会は新しい歴史時代にはいっていくという意味で、時代を画する時間形態である。

ラギーによれば、以上三つの時間形態からグローバルな人口および資源問題をみた場合、つぎのような時間形態ごとに異なった論点が浮上してくるのである。

第一に定量的時間の場合、まず人口問題にかんしては、戦略的・経済的な競争相手や同盟国と比較した自国人口の相対的なサイズや属性（年齢構成、男女比、民族構成、人口密度等）が政治指導者によって「問題」として自覚され、資源分野では、同様のかたちで、戦略的・経済的に重要な資源（燃料、鉱物、食糧、水等）の保持およびその入手可能性の有無の検討が強調される。

第二に結合的時間では、人口については、ベビーブームが国民総生産やインフラ整備等の面で国内社会に重大な影響を及ぼすのとおなじ意味で、国際レベルでは世界の人口増加率が重大関心事となる。また資源問題では、資源の持続可能性（可耕地、漁獲量、鉱物資源の埋蔵量、遺伝子プール等の確保）が国際政治上の優先課題となる。

第三に画期的時間の観点からは、その時代時代の国際システムが総体として、あるいはそれを構成する構成単位（都市、国家等）のレベルでどの程度の人口収容力と資源運用能力をもっているかが問題とされる。ラギーは、この点を記述する概念として、生態学から「収容力 (carrying capacity: ある環境条件下で恒常的に維持しうる特定の生物の最大の平衡個体数をしめす概念)」を借用し、人口にかんしては「社会的収容力」、資源については「自然的収容力」の見極めがシステムの存続にとって決定的に重要であると指摘している²⁹⁾。

このようにみえてくれば、社会的時間の三形態が

国際政治システムの維持あるいは変容と深くかかわりあっていることは、もはや明らかであろう。すなわち第一の定量的時間がシステムの再生産の論理と連動するのにたいして、第二第三の結合的時間と画期的時間は、国際システムの変容の論理へと（第二よりも第三のほうがより深く）接続していくのである³⁰⁾。

構造、時間につぐシステム変容の第三の次元は空間であり、この空間の問題を主題としてあつかったのが「千年紀の終わりにおける領域性」と題された第二部第三論文である³¹⁾。そこでまず最初に、この構造・時間・空間三者の相互関係について、ラギー自身の要約を引用しておこう。

「構造は、いわば時間の次元をとおして生命を与えるられるのだが、その社会的諸実践にたいする影響は、空間のなかに刻み込まれている。たとえば近代の国際政治の場合、構造の社会的実践にたいする波及力は、固定したバラバラの相互に排他的な領域的構成システムのなかに刻印される。空間は、自然のなかで与件として存在するわけではない。それは社会的な構築物である。すなわち空間は、ひとびとによってなんらかのかたちで発明され、ひとびとは、その空間概念を手がかりに、構造が空間のなかに位置づけられるとき、構造が実際にはどのように見えるかを定義しようとする。さらに空間は、構造がもたらす諸効果のたんなる受動的な入れ物ではなく、それ自身の創発特性、たとえば相互に排他的な領域的構成を横断する開放的な外交上のコミュニケーションを生みだす。そしてその創発特性は、空間を規定する構造的諸原理の修正に諸国家を導くかもしれない。近代国際政治の例をひきつづきしめせば、治外法権（extraterritoriality）という概念の発明がそうである。このようにして（構造・時間・空間の）輪は閉じられ、構造の二重性は概念的に操作可能なものとなり、構造は時間と空間によって条件づけられる。」³²⁾

第三論文は、このような構造・時間・空間の相互関連性を視野におさめつつ、近代的領域性の分析をとおして、現在生成の途上にあるポスト・モダンな世界政治の特徴を試論的に論じたものである。

ラギーによれば、近代的領域性の出現は、権力と利益にかんする物質的・機能的な変動をふくみながらも、たんにそれにとどまるものではなく、よりひろく環境・人口学的動態やいわゆる「エビステマー」の変化にかかわる諸局面をふくむ、きわめて多様で多元的な過程である。

近代的領域性の政治的含意は、相互に排他的な領域管轄権が国家に与えられることによって、諸国家が領土に根ざした固定的な視座に縛られ、その観点からのみ国際問題にかかわることである。ラギーは、このような視座を「単一視座（single-point perspective: 絵画の技法としては、一点透視図法）」と呼び、それはたんに近代の政治思考だけにかぎられるものではなく、視覚芸術・言語から家族・都市の内部構造にいたるまで、いわば「近代」全体に浸透している時代の本質的な特徴であるとのべている。

したがって近代からポスト・モダンへの移行は、政治分野では、この近代的領域性と単一視座が解体され、あるいはその社会的影響力の大半を喪失し、それに代わって「複雑で多元的なものの見方にもとづく政治実践（multi-perspectival political practices）」と脱領域的で多層的な空間統治が出現してくる過程として展望されている。国民国家や帝国、あるいは超国家性といった概念ではもはや捉えきれないヨーロッパ統合の現段階が、ラギーのいうところの「ポスト・モダンの世界政治（a multi-perspectival polity）」のもっとも良い実例であり、より緩和されたかたちではあるが、そのような現象は、経済のグローバリゼーションや環境問題、あるいは安全保障分野にさえ存在しているという。そしてラギーは、ポスト・モダンの時代は、国家の消滅ではなく変容をもたらし、国家は、多元的アイデンティティのもと、多様な役割をはたし、ある分野においては、今よりももっと国際的な正統化を意識した行動をしめすだろうと予測している。

第三論文の内容は、概略このように要約することができるのだが³³⁾、以下、主権的な領域国家システムの成立についてのみ、論点を絞りこんで、もう少し詳しくラギーの議論をフォローしてみよう。

最初にラギーはまず、政治とは支配にかかわる社会的技術であるという基本命題から出発し、近代的支配とは異なる（歴史的にそれに先行する）三つの支配形態を列挙する。第一に血縁にもとづく支配形態としての親族（領域性は存在するが支配の基軸ではない）、第二に非固定的な領域支配としての遊牧民（遊牧民にとっての所有権とは、土地それ自体を保有することではなく、草原に点在する複数の放牧地を遊牧する権利である）、そして最後に非排他的で複合的な領域支配としてのヨーロッパ中世（前述）である。こうしてみると相互排他的な近代的領域支配が時代の産物であることがよくわかる³⁴⁾。

さてそれでは、近代的領域支配はいかにして形成されたのだろうか³⁵⁾。ラギーは、物質的諸環境、戦略的行動、社会的エピステマーという三つの次元での変化の重要性をあげている。

まず中世後期の物質的諸環境であるが、13世紀から14世紀前半にかけては飛躍的な経済発展がみられた。気候は温暖で安定し、土地の開発が進展し、人口が急増した。交通網が整備され、ヨーロッパ内外の貿易が復活し、都市が発展した。一方軍事技術の面では、火薬の導入などの革新が進み、また貨幣経済の普及によって傭兵と常備軍による集権化が進展した。すなわち環境・人口・経済・軍事のいずれの面でも力の集積が顕著となったが、この時点では、近代的な領域観念はまだ出現しなかった。そして14世紀中葉、経済の発展が突然停止し、それからの約一世紀は、ペストと飢餓と戦乱がヨーロッパ全土を覆い、多くの都市や町や村が消滅したのである。このような光と影によって彩られる中世後期の物質的諸環境を画期的時間（前述）の観点からみた場合、そこで明らかなのは、中世的なシステムが社会的・自然的収容力の面で限界に近づきつつあったということである³⁶⁾。

つぎに戦略的行動であるが、ラギーはこの概念によって、いわゆる「新経済史」の主張の妥当性に言及している。すなわち新経済史的観点では、中世後期の経済的交流の（質量両面での）拡大による封建的諸制度の破綻が近代国家出現の原因となる。たとえば封建的所有権制度の崩壊と聖俗入り乱れた中世的司法権の混乱等により、集権化した国家による広域的な安全確保と所有権の保護が経済的に要請され、国家もまた歳入拡大を期待して保護を提供する、単純化して言えば、そういった社会的な主体間の経済的相互利益にもとづいた行為により近代国家が築かれるという論理である。ただラギーは、新経済史の議論の有効性を認める一方で、すべてが経済的な必要性・機能性の観点から説明できるわけではないと考えている。とくに新経済史が想定する経済的な国家規模拡大要請とその国家が主権的領域国家という固有の政治形態を歴史的にとったこととのあいだには、無視できぬ論理的隔たりが存在するとラギーは指摘している³⁷⁾。

社会的エピステマー (social episteme) への注目が重要な意味をもつのは、この文脈においてである。私たちは、国家総体を直接にみることはできない。国家は、人格化され象徴化されてはじめて、想像され、そしてときには愛されるのである。ラギーによれば、

中世的なシステムに代わって近代的な国際システムが成立する背景には、社会的認識論レベルでの根本的な変容がある。つまりひとびとが政治共同体を想像する、その社会的認識装置のありようが大きく変化したのであり、近代の社会的エピステマーの本質的な特徴は、すでにのべたように、その視点の固定性にある。ラギーによれば、近代の主権概念とは、さきにみたように、ルネッサンス期のイタリアで考案された絵画技法である「一点透視図法」を政治的空間的組織化に応用したものの教義上の現れにすぎず、そこでは政治空間は、固定した一点からの眼差しによって構築され、定義される。こうして物質的諸環境と戦略的行動によって準備された中世から近代への国際政治システムの変容は、権力と利益の審級からは相対的に自律したかたちで、社会的エピステマーの領域においてもまた進行するのである³⁸⁾。

この国際システムの変容の最終局面を考えると、有用なのが「社会的エンパワメント (social empowerment)」概念である。社会的エンパワメントとは、システムの変容の最終段階で、国内社会構造、領域的構成、複数の領域的単位から成る共同体の三つの水準で、新しいタイプの政治的言説が社会生活のなかに自身を刻みこみ、そのことによって政治秩序の新しいユニットを創りだすさいに、物質的な権力や利益とともに作用する力であり、その力の源泉は社会的エピステマーの支配的枠組である。つまり社会的エンパワメントとは、新しく生まれでた社会的認識枠組の規範力にもとづいて、ある特定の行為主体を正統化する力であり、その過程であるといえる。ラギーは、前述した三つの水準のうち、領域的構成、複数の領域的単位から成る共同体のふたつのレベルで、この社会的エンパワメントの問題を論じている³⁹⁾。

第一の領域的構成については、支配する権利が社会のどの部分で具体化・結晶化するかという問題であり、結論を先取りすれば、最終的には君主制がその権利を手にするのであるが、15世紀なかばの段階では、君主制は内戦に苦しんでおり、貴族階級や自由都市との関係でも厳しい立場におかれていた。それがわずかな世紀後の15世紀末になると、君主制は来るべき近代主権国家の中核としてその地位は揺るぎないものとなっていたのである。

ラギーによれば、それはたんなる物質的な力や利益の観点からのみでは説明することができないものであり、そこに社会的エピステマーの規範力が働いてい

たとえることができる。すなわち視点の固定性に特徴づけられる近代の社会認識のありようが、政治の分野でも近代的公共圏の本質である政治空間の同質性と透明性を保障する力の絶対的な中心を欲したのであり、その欲求が国家建設という大義の名のもとに絶対君主制の確立を根底から支えたのである。

さらに社会的エピステーメーの変化の速度は、権力や利益面での変化よりも、より状況依存的であり、歴史や地域の事情によって大きく左右される。したがって英仏で絶対主義王権が成立するそのときに、イタリアやオーストリアでは教皇や神聖ローマ帝国の中世的影響力が残存し、さらに東欧地域では農奴制が再編強化されるという、新経済史的観点では十分に説明できない歴史の脈絡も、社会的エピステーメーという視点の導入によって捕捉可能なものとなるとラギーは指摘している。

つぎに第二の複数の領域的単位から成る共同体レベルで問題となったのは、まさになにかが正統な領域的単位なのかということであり、それは三段階の戦争によって決着づけられたとラギーはのべている。

第一段階の戦争は「構築的戦争 (constitutive war)」と呼ぶべきものであり、領域的単位の正統性そのものが争点となった。宗教戦争がその典型である。結果は、ウェストファリア講和 (1648) によって象徴されるように、諸国家による主権の相互承認であり、近代的領域性の原則的確立であった。第二段階の戦争は「形成的戦争 (configurative war)」で、18世紀前半の継承戦争 (スペイン・ポーランド・オーストリア等) や七年戦争 (1756-1763) にみられるような、国境線の確定による領土の完成をめざすものであった。最後の第三段階の戦争は、確立した主権国家体系の枠内での戦略的・戦術的優位さを求めた18世紀後半以降の戦争で「配置的戦争 (positional war)」と名づけられている。

のべるまでもなく国際政治システムの変容にとって一番重要な戦争は、第一段階の構築的戦争であり、社会的エンパワーメントがもっとも強く作用するものこの段階である。構築的戦争の段階が終了し、近代的領域性の原則が確立してしまうと、それ以降は、権力や利益の観点からみた場合、その主権の維持が実際上不可能なような小国 (たとえば、1871年のドイツ統一以前の群小な領邦国家) でさえも、諸国家による主権の相互承認という社会的エピステーメーの規範力によって、主権国家として存続することが可能となったのである⁴⁰⁾。

以上の簡単な紹介だけでも、第三論文は第一論文の内容を発展させたものであることがわかる。主権という言葉によって象徴される近代的領域性の生成と変容を構造・時間・空間の観点から多角的に検討したという点で、「ウェストファリアを問題として設定する」ことを課題とした『世界政治を構築する』第二部を締めくくるにふさわしい構想力豊かな論考であるといえよう。

[注]

- 1) Onuf, N.G., *World of Our Making: Rules and Rule in Social Theory and International Relations* (Columbia, SC: University of South Carolina Press, 1989). なお類似の用語としては、社会学者ギデンズの「構造化理論」への言及が、ラギーらによって89年以前からなされていた。cf. Ruggie, J.G., "Continuity and transformation in the world polity: Toward a neorealist synthesis," *World Politics* (vol.35, no.2, 1983). Wendt, A., "The agent-structure problem in international relations theory," *International Organization* (vol.41, no.3, 1987). Dessler, D., "What's at stake in the agent-structure debate?" *International Organization* (vol.43, no.3, 1989).
- 2) ネオ・リアリズムの原典、ウォルツの『国際政治理論』(1979年)は、彼の処女作『人間、国家、戦争』(1959年)での議論を実証主義的方法論にもとづき精緻に発展させたものであり、いわゆる「第3イメージ」のリアリズムである点で、モーゲンソーやカーなどの「古典的現実主義者」の著作とは趣を異にする。すなわちモーゲンソーやニーバーが、国家が権力を求めること、国家間の対立や紛争がなくなることの根本原因を権力欲という人間の本性に求めたのにたいして、ウォルツは、それらはいずれも国際政治システムのアナキー性=中央公権力の不在という構造的要因の帰結であると考えている。またウォルツの議論には、カーやケナン、あるいはアロンにみられたような、権力と利益という観点から生成変化してやまない歴史的現実のただなかに切り込んでいくという実践知としてのリアリズムの観念は希薄である。cf. Waltz, K.N., *Theory of International Politics* (Reading, Mass.: Addison-Wesley, 1979).

Waltz, K.N., *Man, the State, and War: A Theoretical Analysis* (New York: Columbia University Press, 1959). ウォルツの理論モデルを検討した邦語文献としては、角南治彦「K.N.ウォルツの国際構造論に関する一考察：国家・システム関係の再定式化のために」(『国際政治』第106号、1994年)が示唆に富む。また古典的現実主義者からネオ・リアリストまでの多様な言説を責任倫理の観点から分析した啓発的な論考としては、中本義彦「現実主義理論の再検討：責任倫理の観点から」(『国際政治』第99号、1992年)がある。なおウォルツの『国際政治理論』以降、ネオ・リアリズムは、安全保障分野で理論の洗練がはかられ、さらに経済社会分野への本格的応用も試みられているが、ウォルツ・モデルの基本的構成は、それらの後続研究においても維持されている。cf. Walt, S., *The Origins of Alliances* (Ithaca NY: Cornell University Press, 1987). Grieco, J.M., *Cooperation Among Nations* (Ithaca NY: Cornell University Press, 1990).

- 3) ネオ・リアリズム批判の一番手は、周知のように、コヘイン (Robert O. Keohane) をその代表的論客とするネオ・リベラル・インスティテューショナルリズム (Neo-liberal Institutionalism) である。しかしこのネオ・リベラル・インスティテューショナルリズムは、ネオ・リアリズムと理論的前提のいくつかを共有し、さらに方法論上でもネオ・リアリズムとならんで実証主義に依拠している点で、社会的構成主義など「国際関係理論の新しい潮流」とは区別して考察されるべきものである。ラギーも以下第2節でみるように、ネオ・リアリズムとネオ・リベラル・インスティテューショナルリズムとの相違点よりも共通点に注意をはらい、批判の対象としている。したがってネオ・リアリズムとネオ・リベラル・インスティテューショナルリズムにかんしては、第2節で再論されることとなろう。この論点もふくめて、「国際関係理論の新しい潮流」については、cf. Smith, S., "New Approaches to International Theory" in Baylis, J. and Smith, S. (eds.), *The Globalization of World Politics: An Introduction to International Relations* (Oxford: Oxford University Press, 1997). なお本稿第6節で、ラギーの議論の特徴を理解し、社会的構成主義の理論的可能性を考察す

るさい、社会的構成主義と「国際関係理論の新しい潮流」に属するその他の理論との簡単な比較を試みる予定である。

- 4) ここでごく手短かにラギーの経歴を紹介しておくことにしたい。ジョン・ジェラルド・ラギーは、1944年オーストリアのグラーツに生まれる。56年にカナダに移住し、さらに67年には米国に移る。博士号は74年にカリフォルニア大学バークレー校で取得し、その後は順調にキャリア・アップし、コロンビア大学やカリフォルニア大学で教授を務めつつ、その一方で研究センター長 (カリフォルニア大学グローバル紛争・協力機構) や大学院の学部長 (コロンビア大学国際公共大学院) を歴任している。現在はコロンビア大学教授 (Burgess Professor of Political Science and International Affairs) であるとともに、大学の休暇制度を利用して、アナン国連事務総長を補佐する立場 (Assistant Secretary General) として国連で活躍している。
- 5) Wæver, O., "John G. Ruggie: transformation and institutionalization" in Neumann, I.B. and Wæver, O. (eds.), *The Future of International Relations: Masters in the Making* (London: Routledge, 1997), p.170.
- 6) Ruggie, J.G., *Constructing the World Polity: Essays on International Institutionalization* (London: Routledge, 1998), hereafter cited as CWP.
- 7) CWP, pp.1-39.
- 8) 拙稿「権力、利益、信条：国際関係における『思想』の力について」(県立新潟女子短期大学北東アジア地域研究会編『北東アジア地域の諸問題』、1995年)、83頁。
- 9) CWP, p.3.
- 10) ネオ・リアリズムもネオ・リベラル・インスティテューショナルリズムも国際システムを構成する個々の構成単位間の関係性の記述にかんしては、経済学モデルやゲーム理論を援用することが多い。むしろそこには、ウォルツ流のネオ・リアリズムが依拠するのが市場形成にかんするミクロ経済学モデルであるのにならして (この場合、市場の構造がそこで活動する企業の数と能力によって決まると同様に、国際政治システムの構造は、それを構成する国家の数と国家間の相対的力関

係によって決定される)、ネオ・リベラル・インスティテューショナルリズムが準拠するのは、市場の円滑な運営に寄与し、さらに万が一の市場の失敗に備え、市場の暴走を制御することを意図する経済活動の組織化にかんするモデル(企業、あるいはより一般的な産業組織モデル)であるという相違はある。cf. CWP, pp.7-8.

- 11) CWP, p.23.
- 12) CWP, p.xi.
- 13) 拙稿「権力、利益、信条：国際関係における『思想』の力について」84-86頁。
- 14) CWP, pp.19-20.
- 15) CWP, pp.20-21.
- 16) CWP, p.20.
- 17) CWP, p.2.
- 18) 以上の議論のまとめとして、ラギーは、社会的構成主義の方法論的特徴をつぎの三点に要約している。第一に社会的構成主義は、国際関係の包括的理論ではなく、理論的に方向づけられた国際関係研究の一アプローチであり、理論構築にあたっては、仮説演繹的な方法論に依拠するものではなく、帰納法的な特徴をもつ。第二に、社会的構成主義の理論で第一義的に重要な事柄は、国際関係における個々の行為主体が自らのおかれている集合的状况に与える意味と意義づけであり、社会的構成主義の諸概念は、その理解に資する目的で考案される。そして第三に、社会的構成主義における説明のしかたの特徴は、国際システムそれ自体の構築にかかわる分野では、非因果的であるにもかかわらず、適切で的確な説明の追求であり、因果関係の説明にあつては、自然主義的科学方法論による法則-演繹的モデルに依拠するのではなく、物語の説明を重視する。ここでいう物語の説明とは、一般的な法則にもとづく説明ではなく、説明するものと説明されるものとのあいだに継続的な問いかけと推論がおこなわれていく、そのような説明のしかたである。cf. CWP, p.34.
- 19) CWP, p.xii.
- 20) CWP, pp.137-154. 初出は、Ruggie, J.G., "Continuity and transformation in the world polity: Toward a neorealist synthesis," *World Politics* (vol.35, no. 2, 1983).
- 21) より正確にのべれば、ウォルツの理論は、二種類のシステム変容を許容してはいる。すなわち第一

は多極から二極への(あるいはその逆の)システム変容であり、第二はアナーク(無政府状態)からヒエラルキー(集権化)へのシステム移行である。しかしながらそれは必ずしも理論的な生産性を生みだすものではないとラギーは、つぎのように指摘している。すなわち「このような分析スタンスをとることによって、ウォルツは、ローマ帝国の崩壊とヨーロッパにおける領域国家の興隆とのあいだに挟まれたおよそ千年間を無視するか、あるいはローマ帝国の崩壊から1945年までは、その極数の増減はあったとしても、ずっと多極システムであったと主張せざるをえなくなるのである。(中略) いずれをとるにしても、それは論理的にみても歴史的に考えても、妥当性を欠いたものといわざるをえない。」CWP, p.137. なおウォルツの「構造」概念についてのラギーの要約は、cf. CWP, pp.139-145. また角南、前掲論文、57-62頁も参照。

- 22) CWP, pp.132-133. & p.137.
- 23) CWP, p.132.
- 24) CWP, p.137. ウォルツとデュルケムの類似点と相違点については、中本、前掲論文、173-178頁も参照。
- 25) なおラギーの批判にたいするウォルツ自身の返答については、cf. Waltz, K.W., "Reflections on Theory of International Politics: A response to my critics," in Keohane, R.O. (ed.), *Neorealism and Its Critics* (New York: Columbia University Press, 1986), pp.323-330. デュルケムの「分化」と「動的密度」概念の意味づけを軸に戦わされた、この「構造」概念をめぐるラギーとウォルツの論争、とくにウォルツの反論の意味するところは、本稿第6節で社会的構成主義の理論的可能性を考察するさい検討することとしたい。
- 26) CWP, pp.145-149.
- 27) CWP, p.147.
- 28) CWP, pp.155-171. 初出は、Ruggie, J.G., "Social time and international policy: conceptualizing global population and resource issues," in Karns, M.P. (ed.), *Persistent Patterns and Emergent Structures in a Waning Century* (New York: Praeger, 1986). 構造と時間の相関性を気づかせてくれたのはギデンズの構造化理論であったとラギーは、コメントしている。すなわち歴史過

程を構造の物象化ととらえ極度に固定的なものとなししているウォルツの「構造」概念を再度歴史化するためには、「人間の行為を制約すると同時に、人間の行為によって(再)創造される」という意味での構造の二重性を主張したギデنزの議論が有益であり、その構造化理論の最初のステップは、社会構造を時間と空間の関数と把握することだとラギーはのべている。cf. CWP, p.133. なおギデنزの構造化理論を国際政治理論の文脈で検討したものとしては、遠藤誠治「戦後世界政治の秩序の変動：世界政治理論序説」(未刊行助手論文、東京大学法学部、1991年) 68-76頁を参照。

- 29) 後者の「自然的収容力」とは、「人間および他の生命体の生存の基盤となっている環境的な諸サービスを遂行する生物圏(biosphere: 地球上で生物が生活している全範囲とそこに生息する全生物から成る生態系—引用者注)の能力にかかわるものであり、熱およびエネルギー均衡の維持、太陽輻射の選別、栄養素のリサイクル等々がそこにふくまれる。」CWP, p.158.
- 30) ただ通常の政策策定手続きに馴染みやすいのは、第一の定量的時間と関連した問題群であり、第二・第三の時間類型によって見いだされた人口・資源上の諸問題は、今日の世界では重要性を急速に増しつつあるが、それに対応する政策形成の枠組をまだ十分にもてないでいるとラギーは指摘している。cf. CWP, pp.167-171. なおラギーによる時間形態の三類型が政策策定上どのような効果をもたらえるのかという点は、政策科学としての社会的構成主義の理論的可能性を探るというより広い文脈のなかで、ラギーの議論の全体的検討をふまえたうえで、本稿第6節で論じることとしたい。
- 31) CWP, pp.172-197. 初出は、Ruggie, J.G., "Territoriality and beyond: problematizing modernity in international relations," *International Organization* (vol.46, no.1, 1993).
- 32) CWP, p.134. また「治外法権」の意義についてのより詳細な分析は、cf. CWP, pp.189-190.
- 33) 以上の要約については、cf. CWP, pp.134-135. & p.172. またとくに「ポスト・モダンな世界政治」の可能性については、cf. CWP, pp.195-197. この問題は、以下、第4節・第5節・第6節で適宜再論されていくこととなろう。
- 34) CWP, pp.178-180.

35) ここでのラギーの関心は、「いかに」であって「なぜか」ではない、つまりここで追求されるべきは説得的な「記述」で、「説明」ではないということである。ラギーは、この第三論文には、国際政治システムの変容にかんする一般的理論モデルがふくまれていないと注釈しているが、これは彼がシステム変容をめぐる現段階での一般理論化には必ずしも賛成ではないからである。というのは、国際システムの変容、たとえば中世的システムから近代的システムへの移行過程には、多様な行為主体の多様な行動の結果として、あまりにも多くの偶発的出来事や予測不可能な影響が存在し(cf. CWP, p.191.)、そのような状況下で一般理論を提示することには、ほとんど意味がないと考えるからである。したがってラギーは、システム変容については、注の18でふれた物語的説明(説得的記述)の有効性を主張する。厳格で簡潔な理論モデルを追求する立場からすれば、これは社会的構成主義の弱点と受けとられるかもしれない。しかしラギーによれば、一般的理論化を性急には求めない、このような説明/記述のありかたこそ、冷戦終焉後の転換期を生きる各種行為主体にとっては必要不可欠なものであり、意思決定の現場では、価値ある情報の源泉となるものである。cf. CWP, p.135. & pp.193-194. なおこの点については、本稿第5節および第6節で再論する。

- 36) CWP, pp.181-182.
- 37) CWP, pp.182-184. 新経済史にかんしては、さしあたり cf. North, D.C. and Thomas, R.P., *The Rise of the Western World: A New Economic History* (Cambridge: Cambridge University Press, 1973).
- 38) CWP, pp.184-186.
- 39) CWP, pp.187-189. なお、自身がふれていない第一の水準、国内的社會構造面でのブルジョワジーの政治的台頭をめぐることは、ラギーは、資本主義の経済的側面ではなく、その社会的側面、つまり草創期の資本主義が当時のひとびとから社会的秩序形成主体として高い評価を与えられていたことの重要性を指摘したヒルシュマンの議論(Hirschman, A. O., *The Passions and the Interests: Political Arguments for Capitalism Before its Triumph* [Princeton NJ: Princeton University Press, 1977]) に注目している。cf.

CWP, p.265(Note 9).

- 40) 以上、『世界政治を構築する』第二部の主要点は、近代的な主権国家システムの生成におかれており、歴史的にはそのあとすぐにやってくる主権的な領域国家の国民化の過程については、残念ながら本格的に論じられてはいない。この近代的領域支配の国民化の過程をめぐることは、参照すべき文献は多数存在するが、ここで要約したラギーの議論との関連でもっとも重要なのは、やはりアンダーソンの分析であろう。cf. Anderson, B., *Imagined Communities: Reflections on the*

Origin and Spread of Nationalism (London: Verso, 1983[First Edition], 1991[Revised Edition]). ベネディクト・アンダーソン (白石さや・白石隆訳)『想像の共同体：ナショナリズムの起源と流行』(リプロボート、1987年〔初版〕：NTT出版、1997年〔増補版〕) 参照。さらに cf. Anderson, B., *The Spectre of Comparisons: Nationalism, Southeast Asia and the World* (London: Verso, 1998). なおこの点にかんしては、本稿第6節で再論する。